

半 期 報 告 書

(第114期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社 ジャパンエナジー

1 0 1 - 0 0 3

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しています。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

なお、監査報告書は原本の謄本を添付しています。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産，受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設，除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数，資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月25日
【中間会計期間】	第114期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンエナジー
【英訳名】	JAPAN ENERGY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役取締役会長兼社長 野見山 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	東京（03）5573-6181
【連絡者の氏名】	経営企画部門主席(管理担当) 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	東京（03）5573-6181
【連絡者の氏名】	経営企画部門主席(管理担当) 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 証券会員制法人 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	-	1,023,029	1,047,766	1,941,576	2,197,612
経常利益(百万円)	-	33,562	18,256	11,144	76,484
中間(当期)純利益 (-は純損失)(百万円)	-	12,244	7,401	-42,253	49,542
純資産額(百万円)	-	139,066	184,800	115,400	181,242
総資産額(百万円)	-	1,892,639	1,786,766	1,925,847	1,838,575
1株当たり純資産額(円 銭)	-	127 21	165 91	107 14	162 71
1株当たり中間(当期)純利益 (-は純損失)(円 銭)	-	11 28	6 64	-38 94	45 31
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	-	-	-	-	45 11
自己資本比率(%)	-	7.3	10.3	6.0	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	65,032	51,641	41,587	120,673
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	-16,338	-4,377	12,393	7,679
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	-119,776	-100,901	336	-220,192
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	-	157,439	95,369	226,943	141,718
従業員数(人) (外,平均臨時雇用者数)	-	13,670 (3,460)	11,289 (3,847)	13,294 (2,448)	11,717 (3,649)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 中間連結財務諸表規則の制定により、第113期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第112期中については記載していません。
3. 第114期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。
4. 第113期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。なお、第113期中間連結会計期間において転換社債は全額償還しています。
5. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	649,713	756,013	780,254	1,447,642	1,628,285
経常利益 (-は経常損失)(百万円)	- 4,633	9,593	4,440	- 348	21,944
中間(当期)純利益 (-は純損失)(百万円)	- 6,175	3,061	3,439	- 42,631	5,014
資本金(百万円)	86,585	86,585	87,583	86,585	87,583
発行済株式総数(株)	1,093,930,883	1,093,930,883	1,113,881,723	1,093,930,883	1,113,881,723
純資産額(百万円)	190,588	202,143	202,201	194,100	205,733
総資産額(百万円)	1,061,504	1,146,514	1,056,419	1,182,056	1,082,556
1株当たり純資産額(円 銭)	-	184 79	181 53	177 43	184 70
1株当たり中間(当期)純利益 (-は純損失)(円 銭)	-	2 80	3 09	- 38 97	4 57
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円 銭)	-	-	-	-	3 00
自己資本比率(%)	18.0	17.6	19.1	16.4	19.0
従業員数(人)	3,893	1,807	1,579	2,219	1,684

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第114期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。

3. 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。なお第113期において、転換社債は全額償還しています。

4. 第113期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載していません。なお、第113期中間会計期間において、転換社債は全額償還しています。

5. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

6. 第112期中の従業員数は、出向社員を含む在籍人員、第112期以降の従業員数は就業人員です。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
鹿島エンジニアリング(株)	東京都港区	100	機械・電気・土木・建築工事の設計・施工・施工管理, 保全業務	100 (100)	なし
(株)ベトカマテリアルズ	東京都港区	450	電池材料及び炭素系製品の製造, 加工販売	100 (65.0)	当社と電池材料に係る共同研究を行っている。
Nippon Mining of Netherlands B.V.	Amsterdam, Netherlands	千オランダ ギルダー 22,295	Nippon LP Resources B.V.等への投資	100 (100)	銀行からの借入金に対し日鉱金属(株)の債務保証を受けている。
Nippon LP Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千オランダ ギルダー 40	Minera Los Pelambresへの投資	60.0 (60.0)	日鉱金属(株)が管理業務を受託している。
ANT Minerals Pty. Ltd.	Darwin, Australia	千オーストラリアドル 19,200	亜鉛鉱の採掘	60.0 (60.0)	日鉱金属(株)が管理業務を受託している。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

また、当中間連結会計期間（平成13年4月）において、連結子会社である甲陽建設工業株式会社は、同じく連結子会社である日陽エンジニアリング株式会社（平成13年4月に日鉱エンジニアリング株式会社から社名変更）と合併しました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに持分法適用会社となりました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日鉱三日市リサイクル(株)	富山県黒部市	200	非鉄金属リサイクル産業廃棄物処理	100 (100)	日鉱金属(株)が亜鉛の改鑄及び産業廃棄物からの有価物回収のための試験を委託している。
ジェコ(株)	東京都千代田区	10	エスコンディータ銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	銀行からの借入金に対し日鉱金属(株)の債務保証を受けている。
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 374	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	日鉱金属(株)に原料を供給している。

また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった山陽石油化学株式会社は、当中間連結会計期間（平成13年5月）において全ての株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	4,171(2,852)
金属事業	2,528(37)
電子材料事業	1,959(12)
その他の事業	2,631(946)
合計	11,289(3,847)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

3. 当中間連結会計期間において、従業員数が428人減少していますが、その主な理由は、米国電子材料事業会社の人員減等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	1,579
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。

2. 当中間会計期間において、従業員数が105人減少していますが、その主な理由は、知多製油所における特別早期退職優遇制度の実施による退職及び製油所の一部業務の外部委託に伴う業務受託会社への出向等によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当上半期における我が国経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いているものの、民間設備投資が減少し、米国経済の減速を背景として輸出及び生産が大幅に減少するなか、完全失業率は過去最高水準の5.3パーセントとなるなど、全体として厳しい状況が続きました。円の対米ドル相場は、日本の改革期待感と日本経済の脆弱性に対する懸念が交錯するなか、期初からおおむね120円ないし125円の範囲で推移しましたが、9月の米国での同時多発テロ事件の発生を受け円高となり、中間期末には119円40銭となりました。当上半期平均では、約122円と前年同期の107円に比べ大幅な円安となりました。原油市況は、ドバイ原油でみると、期初のバーレル当たり23ドル台から、米国ガソリン価格の高騰等により5月下旬に27ドル台に上昇しましたが、米国の景気減退感等から下落に転じました。また9月、米国での同時多発テロ事件の発生により一時高騰しましたが、その後はむしろ値下がりし、中間期末には21ドル台となりました。銅の国際価格は、世界の需給関係を反映して低下しました。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は対前年同期比2.4パーセント増の1兆478億円、営業利益は対前年同期比53.2パーセント減の183億円、経常利益は対前年同期比45.6パーセント減の183億円、中間純利益は対前年同期比39.6パーセント減の74億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(石油事業)

燃料油の国内需要は、ガソリンはほぼ横ばいとなったものの、灯油、軽油、重油等が減少し、総体として前年同期を下回りました。製品価格は、総じて前年同期に比べ上昇したものの、原油価格を十分反映するものとはなりません。LPガスの需要はほぼ横ばいでしたが、石油化学製品及び潤滑油は減少しました。LPガス及び石油化学製品の製品価格は上昇しましたが、潤滑油は低下しました。

こうした状況のもと、売上高は対前年同期比5.7パーセント増の8,150億円、営業利益は対前年同期比51.3パーセント減の78億円となりました。

(金属事業)

主要製品である銅は、IT(情報技術)不況の影響を受けて主要需要先の電線業界向けや伸銅業界向けが低調に推移し、価格は、円安はあったものの、国際価格が下落したことにより、前年同期に比べ低下しました。亜鉛は、主要な需要先である鉄鋼分野の需要が引き続き低迷し、価格も国際価格の下落により低下しました。金属加工製品の需要は、移動体通信機器、パソコン等のIT関連分野の低迷により、伸銅品、特殊鋼製品ともに大幅に減少しました。

こうした状況のもと、売上高は対前年同期比3.4パーセント増の1,333億円、営業利益は対前年同期比42.4パーセント減の58億円となりました。

(電子材料事業)

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、半導体用ターゲット材、液晶素子用ターゲット材及び化合物半導体材料の販売量は、今般のIT不況の影響等からパソコン、インターネット、移動体通信向けが総じて落ち込み、製品単価も下落しました。

また、昨年12月に米国半導体事業子会社を譲渡したこともあり、売上高は対前年同期比43.1パーセント減の356億円、営業利益は対前年同期比88.3パーセント減の11億円となりました。

(その他の事業)

コンビニエンスストアを営んでいる株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、環境や健康に対して常に配慮する「E志向」を企業理念として、生活者の声に応えた積極的な店舗展開を進めており、本年9月末のチェーン店舗数は1,304店となりました。株式会社ジャパレンも、国際的レンタカー会社のエイビスとの提携、インターネットでのレンタカーの即時予約システムの運用など積極的な事業展開を行っております。これらの会社を含むその他の事業の合計売上高は対前年同期比5.2パーセント増の639億円、営業利益は対前年同期比3.3パーセント減の37億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益150億円、減価償却費251億円等により516億円のプラス（前年同期は650億円のプラス）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、電子材料関係を中心とした設備投資により44億円のマイナス（前年同期は163億円のマイナス）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長期借入金の返済等により1,009億円のマイナス（前年同期は1,198億円のマイナス）となりました。これらにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ463億円減の954億円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに利息の支払額を加算し、事業維持に必要な投資を差し引いたフリーキャッシュ・フローは304億円となり、これを総資産から運転負債を差し引いた修正後総資産の期首・中間期末の平均1兆5,267億円で除した値（CFROA）は年率換算で4.0パーセント（前年同期の年率換算は5.8パーセント）となりました。

2【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	266,887	- 0.0
金属事業	90,069	- 16.1
電子材料事業	33,818	- 44.0
その他の事業	1,491	+ 3.6
合計	392,265	- 10.1

（注）1．当中間連結会計期間における電子材料事業の減少は、昨年12月に米国半導体事業子会社を売却したこと等によるものです。

2．金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

3．上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	814,982	+ 5.7
金属事業	133,294	+ 3.4
電子材料事業	35,570	- 43.1
その他の事業	63,920	+ 5.2
合計	1,047,766	+ 2.4

（注）1．当中間連結会計期間における電子材料事業の減少は、昨年12月に米国半導体事業子会社を売却したこと等によるものです。

2．セグメント間取引については、相殺消去しています。

3．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業を取り巻く環境は、従来予測できなかった規模とスピードをもって変貌を遂げつつあり、先行き不透明な経済情勢のもと、本年9月に発生した米国での同時多発テロ事件以降の混乱による影響も大きく、一段と厳しさが増しております。石油事業においては、昨年来の原油価格の上昇分が製品価格に十分反映されないまま推移し、また、国内外の景気減速に伴う需要の減少懸念や地球環境問題に対応したエネルギー転換への動きが出始めるなか、生き残りをかけた厳しい競争が続いております。金属事業及び電子材料事業については、昨年末以来の米国景気の減速及びいわゆるITバブルの崩壊による関連需要の大幅な減退により、当社グループ製品も販売減を余儀なくされております。当社は、21世紀への飛躍に向けた道筋をつけるべく、平成12年度及び13年度の2年間を対象として策定した「第2次経営変革計画」を全社一丸となって推進し、人員のスリム化などのコスト削減や有利子負債の削減を着実に進めてきました。引き続き、これら事業環境の変化に適切に対応し、「第2次経営変革計画」を完遂すべく全力を傾注してまいります。また、当社と日鉱金属株式会社による共同持株会社設立の基本合意を踏まえ、グループ経営資源の統合・効率化を目指す新たな経営体制を前提として、多岐にわたる事業領域を擁する当社グループについて、将来を見据えた事業戦略、事業分野ごとの達成目標、グループ経営システム等を長期経営ビジョンとして取りまとめることとしました。この経営ビジョンに沿って、平成14年度から3年間を対象とした新たな中期経営計画を策定し、守りを固めつつも攻めに転ずる姿勢をもって、新規事業への進出なども視野に入れながら、当社グループの一層の質的転換を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの対処すべき課題は次のとおりです。

（石油事業）

石油事業においては、本年6月をもって当社知多製油所（愛知県）の原油処理設備を休止したことに伴い、当社水島製油所（岡山県）及び子会社である鹿島石油株式会社鹿島製油所（茨城県）はほぼフル稼働となり、経営変革計画における諸施策と相まって、国内でトップレベルの競争力を有する製油所となると考えております。販売については、更なる販売効率化・コスト削減に取り組むと同時に、新業態「Value5」での店舗展開の推進、統一ブランド「バリュー車検」での車検事業の本格展開、「スポーツ振興くじ(toto)」の販売等、当社独自の施策による差別化を進め、お客様の満足度ナンバーワンのJOMOステーション作りを常に目指しております。また、セルフステーションにつきましても、本格的取り組みを始めました。

昭和シェル石油株式会社との提携については、共同で設立した物流会社「株式会社ジェイ・エル・エス」において、本年9月から、これまでの北海道地区に加え、中国、四国及び九州地区での共同配送を開始しました。本年3月に共同で設立した「有限会社ジェイ・エス・イニシャティブ」においては、両社製油所の最適操業及び最適相互融通取引に係る計画を策定し、両社へ提案しております。また、子会社とした鹿島石油株式会社については、調達、生産計画、生産等の業務全般にわたり一体運営を推進しており、さらに、来年4月には当社との人事一元化を実施することとしております。

石油資源開発については、本年7月中旬から8月中旬にかけて、青森・岩手県沖において天然ガス探鉱調査を実施しました。収集したデータを用いて、この海域の探鉱活動を推進してまいります。

（金属事業）

日鉱金属株式会社を中心とする金属事業については、一段と厳しさを増す国際競争の時代のなか、将来を見据えた経営戦略に基づき、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進しております。

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLG-ニッコー・銅製錬社（韓国法人）との包括的提携効果を追求するとともに、海外の優良資源開発プロジェクト参加による銅原料調達の一段の長期安定化及び投資リターン確保等を鋭意推進しております。また、環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組んでおります。

金属加工事業においては、高品質、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。また、営業面においても、シンガポール、台湾に加えて、新たに中国上海市に加工・販売会社を設立し、東アジアでの営業基盤の拡大・強化を図っております。

（電子材料事業）

当社及び製造子会社である株式会社日鉱マテリアルズを中心とする電子材料事業については、IT関連産業の不振及び米国での同時多発テロ事件以降の混乱による影響から、現状の事業環境は相当厳しいものとなっております。し

かしながら、エレクトロニクス関連産業は、中長期的には伸長が期待される分野であり、米国子会社のグールド・エレクトロニクス社（本年4月にジー・エー・テック社から社名変更）との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等について、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しております。

（その他の事業）

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等は、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開を視野に入れた事業基盤の強化を図っております。なお、本年4月、日鉱エンジニアリング株式会社は、社名を日陽エンジニアリング株式会社に変更し、甲陽建設工業株式会社と合併しました。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、本年4月、旭化成株式会社との間で、同社との共同出資会社である山陽石油化学株式会社の当社保有株式の全部（発行済株式総数の40%）を4,840百万円で譲渡する契約を締結し、本年5月実行しました。
- (2) 当社及び当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、本年11月、株主総会の承認等所要の経路を経て、共同持株会社を設立することにつき基本合意に達し、以後具体的な検討に入ることとしました。

5【研究開発活動】

(1)石油事業

石油事業においては、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術の革新、環境対応型製品・技術の開発等石油精製技術に関する研究開発を進めるとともに、潤滑油の新製品開発等を行っています。また、クリーン燃料関連の研究に着手しました。当上半期の成果として、軽油に含まれる硫黄分濃度を50ppm以下に低減させる環境対応型深度脱硫触媒及び冷房空調システム向けの潜熱蓄熱材料用ノルマルパラフィンの商品化並びに高性能モーターオイル「JOMOドリーマーシリーズ」を開発しました。当事業における研究開発費は、医薬分野の研究開発費を含め1,984百万円です。

(2)金属事業

金属事業においては、三井金属鉱業株式会社等と共同で湿式法による製錬技術開発に取り組んでおり、インテック法を用いた銅及び有価物の浸出並びに浄液の工程に関する技術を開発するなど鋭意推進しています。また、銅及び銅合金の極薄箔の開発並びにコネクター用高機能銅合金の開発及び製品化を推進しています。当事業における研究開発費は859百万円です。

(3)電子材料事業

電子材料事業については、化合物半導体材料（エピ付基板等）、半導体用ターゲットにおける新規材料の開発（ハフニウム、ジルコニウム）、電解銅箔の薄箔化等の技術開発を推進しています。当事業における研究開発費は1,272百万円です。

これらに、その他の事業における研究開発費127百万円を加えた当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4,242百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前連結会計期間末までに計画した重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月25日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	1,113,881,723	1,113,881,723	(株)東京(第一部), (株)大阪(第一部), 名古屋(第一部), 福岡, 札幌の各証券取引所
計	1,113,881,723	1,113,881,723	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しています。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日~ 平成13年9月30日	-	1,113,881,723	-	87,583	-	47,021

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	103,640	9.30
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	35,644	3.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,526	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,527	2.83
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	28,701	2.57
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	21,135	1.89
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9番5号	20,389	1.83
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	19,334	1.73
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	16,236	1.45
みずほ信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	15,008	1.34
計	-	327,142	29.36

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	6,007,000	1,099,588,000	8,286,723

(注) 1. 「単位未満株式数」欄は、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しています。

2. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式713株が含まれています。

3. 単位未満株式数には、相互保有株式が次のとおり含まれています。

タツタ電線株式会社479株、東邦チタニウム株式会社375株、日産石油販売株式会社612株

4. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ585,000株及び3,204株含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,000	-	1,000	0.00
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	60,000	-	60,000	0.01
アジア商事株式会社	東京都港区赤坂二丁目9番6号	240,000	-	240,000	0.02
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	44,000	-	44,000	0.00
井上商工株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6番6号	70,000	-	70,000	0.01
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	60,000	-	60,000	0.01
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	549,000	-	549,000	0.05
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号	746,000	-	746,000	0.07
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋市港区船見町56番地1	20,000	-	20,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番8号 新大阪神ビル	57,000	-	57,000	0.01
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	4,120,000	-	4,120,000	0.37
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	40,000	-	40,000	0.00
計	-	6,007,000	-	6,007,000	0.54

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	265	303	316	261	263	242
最低(円)	222	245	256	207	222	162

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		107,926		71,478		74,843		
受取手形及び売掛金	4	298,437		274,390		304,882		
有価証券		20,467		11,269		15,031		
たな卸資産		246,506		267,330		241,037		
その他		116,481		89,622		139,180		
貸倒引当金		- 4,746		- 1,633		- 1,957		
流動資産合計		785,071	41.5	712,456	39.9	773,016	42.0	
固定資産								
1.有形固定資産	1							
建物,構築物及び油槽		434,896		435,741		429,468		
減価償却累計額		249,669	185,227	256,627	179,114	251,136	178,332	
機械装置及び運搬具		640,009		597,801		591,815		
減価償却累計額		454,327	185,682	445,328	152,473	436,251	155,564	
工具器具及び備品		53,231		51,621		52,531		
減価償却累計額		36,484	16,747	35,419	16,202	36,375	16,156	
土地	5		306,810		307,739		308,013	
建設仮勘定			6,979		14,409		11,216	
有形固定資産合計			701,445		669,937		669,281	
2.無形固定資産								
営業権			30,042		30,413		28,733	
連結調整勘定			2,939		2,341		2,550	
その他			60,537		73,121		60,678	
無形固定資産合計			93,518		105,875		91,961	
3.投資その他の資産								
投資有価証券	1		182,660		169,803		173,209	
長期貸付金			37,114		31,425		38,626	
繰延税金資産			28,035		37,036		31,236	
その他			66,139		63,518		63,525	
貸倒引当金			- 1,343		- 3,284		- 2,279	
投資その他の資産合計			312,605		298,498		304,317	
固定資産合計			1,107,568	58.5	1,074,310	60.1	1,065,559	58.0
資産合計			1,892,639	100.0	1,786,766	100.0	1,838,575	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	4	226,861		233,712		243,727		
短期借入金	1	466,291		377,870		395,104		
一年内償還予定の社債		25,262		25,000		12,054		
未払金		125,993		130,480		97,805		
未払法人税等		7,929		10,401		16,000		
賞与引当金		-		6,390		-		
その他		71,521		57,632		65,205		
流動負債合計		923,857	48.9	841,485	47.1	829,895	45.1	
固定負債								
社債		91,260		44,060		75,260		
長期借入金	1	530,720		502,185		540,802		
再評価に係る繰延税金負債		35,097		34,987		35,078		
退職給付引当金		57,079		58,470		57,682		
役員退職引当金		-		1,572		1,954		
修繕引当金		-		12,463		13,641		
その他の引当金		11,531		738		733		
連結調整勘定		15,801		13,134		14,984		
その他		36,558		34,130		35,143		
固定負債合計		778,046	41.1	701,739	39.3	775,277	42.2	
負債合計		1,701,903	90.0	1,543,224	86.4	1,605,172	87.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		51,670	2.7	58,742	3.3	52,161	2.8	
(資本の部)								
資本金		86,586	4.6	87,583	4.9	87,583	4.8	
資本準備金		46,423	2.4	47,021	2.6	47,021	2.6	
再評価差額金	5	58,966	3.1	58,750	3.3	58,874	3.2	
欠損金		55,593	-2.9	13,669	-0.7	18,268	-1.0	
その他有価証券評価差額金		10,030	0.5	3,854	0.2	8,744	0.5	
為替換算調整勘定		-7,277	-0.4	1,261	0.0	-2,712	-0.2	
自己株式		-1	-0.0	-0	-0.0	-0	-0.0	
子会社の所有する親会社株式		-68	-0.0	-	-	-	-	
資本合計		139,066	7.3	184,800	10.3	181,242	9.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,892,639	100.0	1,786,766	100.0	1,838,575	100.0	

【中間連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		1,023,029	100.0		1,047,766	100.0	2,197,612	100.0	
売上原価			886,093	86.6		933,640	89.1	1,898,487	86.4	
売上総利益			136,936	13.4		114,126	10.9	299,125	13.6	
販売費及び一般管理費			97,746	9.6		95,798	9.2	205,448	9.3	
営業利益			39,190	3.8		18,328	1.7	93,677	4.3	
営業外収益										
受取利息			1,900		1,994		4,780			
受取配当金			1,109		2,568		1,960			
為替差益			2,048		934		3,697			
連結調整勘定償却額			1,756		1,850		3,511			
持分法による投資利益		-		3,680		-				
その他		3,708	10,521	1.0	1,864	12,890	1.2	8,540	22,488	1.0
営業外費用										
支払利息		13,380		10,638		26,212				
持分法による投資損失		220		-		2,564				
その他		2,549	16,149	1.5	2,324	12,962	1.2	10,905	39,681	1.8
経常利益			33,562	3.3		18,256	1.7		76,484	3.5
特別利益										
貸倒引当金戻入額		455		293		543				
固定資産売却益		-		598		690				
投資有価証券売却益		-		2,752		-				
米国半導体事業売却益	2	-		-		20,331				
過年度構造改革関連費用修正益	3	823		-		733				
その他		12	1,290	0.1	589	4,232	0.4	1,072	23,369	1.1
特別損失										
固定資産除却損		1,967		2,571		12,170				
投資有価証券評価損		-		1,899		-				
構造改革関連費用	4	4,375		2,052		7,425				
ゴルフ会員権評価損		2,378		290		2,739				
訴訟和解金		1,336		-		1,369				
その他		-	10,056	1.0	665	7,477	0.7	2,119	25,822	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
税金等調整前中間(当期)純利益			24,796	2.4		15,011	1.4		74,031	3.4
法人税, 住民税及び事業税		5,918			7,274			19,611		
法人税等調整額		1,264	7,182	0.7	- 3,791	3,483	0.3	- 4,417	15,194	0.7
少数株主利益			5,370	0.5		4,127	0.4		9,295	0.4
中間(当期)純利益			12,244	1.2		7,401	0.7		49,542	2.3
欠損金期首残高										
欠損金期首残高		66,306			18,268			66,306		
過年度税効果調整額 (- は欠損金増加額)	5	- 926	67,232		-	18,268		- 926	67,232	
欠損金減少高										
連結子会社の増加による欠損金減少額		862			948			862		
持分法適用会社の増加による欠損金減少額		-			1,620			-		
連結子会社の合併による欠損金減少額		-			218			-		
再評価差額金の取崩による欠損金減少額		-	862		125	2,911		-	862	
XI 欠損金増加高										
配当金		-			3,341			-		
役員賞与		82			80			82		
連結子会社の増加による欠損金増加額		1,285			1,654			1,285		
持分法適用会社の増加による欠損金増加額		-			630			-		
連結子会社の合併による欠損金増加額		-			8			-		
再評価差額金の取崩による欠損金増加額		100	1,467		-	5,713		73	1,440	
XII 欠損金中間期末(期末)残高			55,593			13,669			18,268	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		24,796	15,011	74,031
減価償却費		29,236	25,090	59,062
連結調整勘定償却額		- 1,365	- 1,480	- 2,731
貸倒引当金の増加額		2,191	623	163
受取利息及び受取配当金		- 3,009	- 4,562	- 6,740
支払利息		13,380	10,638	26,212
持分法による投資損益		220	- 3,680	2,564
投資有価証券売却益		-	- 2,752	- 2,081
投資有価証券評価損		-	1,899	3,481
有形固定資産売却益		-	- 598	- 690
有形固定資産除却損		1,967	2,571	12,170
ゴルフ会員権評価損		2,378	290	2,739
米国半導体事業売却益		-	-	- 20,331
過年度構造改革関連費用修正益		-	-	- 733
構造改革関連費用		4,375	2,052	7,425
売上債権の増減額		8,127	33,642	- 1,851
たな卸資産の増加額		- 35,060	- 25,068	- 34,629
仕入債務の増加額		38,422	20,128	28,946
未払消費税等の増減額		-	- 3,975	3,356
その他		- 1,359	1,581	5,877
小計		84,299	71,410	156,240
利息及び配当金の受取額		3,502	4,919	7,311
利息の支払額		- 13,554	- 11,000	- 26,909
特別退職金の支払額		- 3,528	- 307	- 5,359
法人税等の支払額		- 5,687	- 13,381	- 10,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,032	51,641	120,673
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		- 5,559	- 44	- 39
有価証券の取得による支出		- 4,784	- 2,657	- 22,570
有価証券の償還及び売却による収入		14,896	8,330	34,746
投資有価証券の取得による支出		- 9,114	- 460	- 16,267
投資有価証券の償還及び売却による収入		2,946	6,410	12,287
有形固定資産の取得による支出		- 15,654	- 21,591	- 35,972
有形固定資産の売却による収入		1,229	2,754	2,348
短期貸付金の純減少額		4,130	3,976	267
長期貸付による支出		- 1,970	- 1,658	- 7,622
長期貸付金の回収による収入		3,221	2,015	4,472
米国半導体事業売却による収入		-	-	43,010
その他		- 5,679	- 1,452	- 6,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 16,338	- 4,377	7,679

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		- 32,322	- 15,475	- 85,036
長期借入による収入		18,446	2,791	95,040
長期借入金の返済による支出		- 68,641	- 64,777	- 153,776
社債の償還による支出		- 28,568	- 18,254	- 57,776
コマーシャル・ペーパーの純減少額		- 10,000	-	- 20,000
配当金の支払額		-	- 3,341	-
その他		1,309	- 1,845	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 119,776	- 100,901	- 220,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		374	3,027	5,411
現金及び現金同等物の減少額		- 70,708	- 50,610	- 86,429
現金及び現金同等物の期首残高		226,943	141,718	226,943
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1,204	4,062	1,204
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	199	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		157,439	95,369	141,718

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 89社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>日鉱金属株式会社， 鹿島石油株式会社， 株式会社日鉱マテリアルズ， GA-TEK Inc.， 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン， 株式会社ジョモネット関東 カシマエナジー株式会社，共丸株 式会社，株式会社ジョモネット東海 他5社は，業容が拡大し重要性が増 したため，連結の範囲に加えまし た。</p> <p>また，GA-TEK Inc. の子会社4社 を新設等により，新たに連結の範囲 に加えしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>NIMTEC Inc.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 84社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>日鉱金属株式会社， 鹿島石油株式会社， 株式会社日鉱マテリアルズ， Gould Electronics Inc. (平成13年4月にGA-TEK Inc. から 社名変更)， 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン， 株式会社ジョモネット関東 鹿島エンジニアリング株式会社， Nippon Mining of Netherlands B.V. 他2社は，業容が拡大し重要性が増 したため，連結の範囲に加えまし た。</p> <p>また，ANT Minerals Pty. Ltd. は，当中間連結会計期間において議 決権所有割合が増加し，子会社と なったため，連結の範囲に加えまし た。</p> <p>甲陽建設工業株式会社は，当中間 連結会計期間において日陽エンジニ アリング株式会社（平成13年4月に 日鉱エンジニアリング株式会社から 社名変更）と合併したため，連結の 範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>Nikko Materials USA, Inc. (平成13年4月にNIMTEC Inc. から 社名変更)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 80社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>日鉱金属株式会社， 鹿島石油株式会社， 株式会社日鉱マテリアルズ， GA-TEK Inc.， 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン， 株式会社ジョモネット関東 カシマエナジー株式会社，共丸株 式会社，株式会社ジョモネット東海 他6社は，業容が拡大し重要性が増 したため，連結の範囲に加えまし た。</p> <p>また，パンパシフィック・カッ パー株式会社他2社は新設等によ り，新たに連結の範囲に加えまし た。</p> <p>日鉱石油化学株式会社は，当連結 会計年度において共石ターミナル サービス株式会社と合併したため， 連結の範囲から除外しました。な お，共石ターミナルサービス株式 会社は，合併後，日鉱石油化学株式 会社に社名を変更しました。</p> <p>株式会社東雄は解散のため，GA- TEK Inc. の子会社6社は株式売却等 のため，連結の範囲から除外とな りました。</p> <p>GA-TEK Inc. の子会社1社（AMIS Holdings, Inc.）については，株式 の売却に伴い，連結子会社から持分 法適用の関連会社に変更となりまし た。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>NIMTEC Inc.</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>会社名 アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 山陽石油化学株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. 株式会社丸運</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス 日鉱三日市リサイクル株式会社 日鉱三日市リサイクル株式会社 は、小規模会社ですが、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)についての重要性が増したため、当中間連結会計期間において新たに持分法を適用しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>会社名 アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres ジェコ株式会社 AMIS Holdings, Inc. 株式会社丸運 Minera Los Pelambres及びジェコ株式会社は業容が拡大したため、新たに持分法を適用しました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった山陽石油化学株式会社は、当中間連結会計期間において全ての株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外となりました。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>会社名 アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 山陽石油化学株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. AMIS Holdings, Inc. 株式会社丸運 前連結会計年度までは連結子会社であったAMIS Holdings, Inc.は、当連結会計年度中に株式の一部が売却されたことに伴い、持分法適用の関連会社となりました。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 NIMTEC Inc. 持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結純損益及び中間連結剰余金に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 Nikko Materials USA, Inc. (平成13年4月にNIMTEC Inc.から社名変更) 持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4)同左</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 NIMTEC Inc.</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結純損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																								
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="236 454 582 1277"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>GA-TEK Inc.及びその子会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Japan Energy (Singapore)Pte.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Japan Energy (Bermuda)Co.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Japan Energy (Netherlands)B.V.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宇進精密工業株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd</td> </tr> <tr> <td>8月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	中間決算日	会社名	6月末日	大同石油ガス株式会社		GA-TEK Inc.及びその子会社		Japan Energy (Singapore)Pte.,Ltd.		Japan Energy (Bermuda)Co.,Ltd.		Japan Energy (Netherlands)B.V.		宇進精密工業株式会社		Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd	8月20日	株式会社キョウプロ	8月末日	株式会社ブルマート	12月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="659 454 1005 1517"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Gould Electronics Inc.及びその子会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Japan Energy (Singapore)Pte.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Japan Energy (Bermuda)Co.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Japan Energy (Netherlands)B.V.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宇進精密工業株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Nippon Mining of Netherlands B.V.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Nippon LP Resources B.V.</td> </tr> <tr> <td>8月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ANT Minerals Pty. Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ANT Minerals Pty. Ltd.については、当中間連結会計期間末から連結の範囲に加えたため、6月末日現在の貸借対照表のみを使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	中間決算日	会社名	6月末日	大同石油ガス株式会社		Gould Electronics Inc.及びその子会社		Japan Energy (Singapore)Pte.,Ltd.		Japan Energy (Bermuda)Co.,Ltd.		Japan Energy (Netherlands)B.V.		宇進精密工業株式会社		Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd		Nippon Mining of Netherlands B.V.		Nippon LP Resources B.V.	8月20日	株式会社キョウプロ	8月末日	株式会社ブルマート	12月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.		ANT Minerals Pty. Ltd.	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1082 454 1422 1277"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>GA-TEK Inc.及びその子会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Japan Energy (Singapore)Pte.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Japan Energy (Bermuda)Co.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Japan Energy (Netherlands)B.V.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宇進精密工業株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd</td> </tr> <tr> <td>2月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社		GA-TEK Inc.及びその子会社		Japan Energy (Singapore)Pte.,Ltd.		Japan Energy (Bermuda)Co.,Ltd.		Japan Energy (Netherlands)B.V.		宇進精密工業株式会社		Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd	2月20日	株式会社キョウプロ	2月末日	株式会社ブルマート	6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.
中間決算日	会社名																																																																									
6月末日	大同石油ガス株式会社																																																																									
	GA-TEK Inc.及びその子会社																																																																									
	Japan Energy (Singapore)Pte.,Ltd.																																																																									
	Japan Energy (Bermuda)Co.,Ltd.																																																																									
	Japan Energy (Netherlands)B.V.																																																																									
	宇進精密工業株式会社																																																																									
	Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd																																																																									
8月20日	株式会社キョウプロ																																																																									
8月末日	株式会社ブルマート																																																																									
12月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																																																																									
中間決算日	会社名																																																																									
6月末日	大同石油ガス株式会社																																																																									
	Gould Electronics Inc.及びその子会社																																																																									
	Japan Energy (Singapore)Pte.,Ltd.																																																																									
	Japan Energy (Bermuda)Co.,Ltd.																																																																									
	Japan Energy (Netherlands)B.V.																																																																									
	宇進精密工業株式会社																																																																									
	Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd																																																																									
	Nippon Mining of Netherlands B.V.																																																																									
	Nippon LP Resources B.V.																																																																									
8月20日	株式会社キョウプロ																																																																									
8月末日	株式会社ブルマート																																																																									
12月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																																																																									
	ANT Minerals Pty. Ltd.																																																																									
決算日	会社名																																																																									
12月末日	大同石油ガス株式会社																																																																									
	GA-TEK Inc.及びその子会社																																																																									
	Japan Energy (Singapore)Pte.,Ltd.																																																																									
	Japan Energy (Bermuda)Co.,Ltd.																																																																									
	Japan Energy (Netherlands)B.V.																																																																									
	宇進精密工業株式会社																																																																									
	Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd																																																																									
2月20日	株式会社キョウプロ																																																																									
2月末日	株式会社ブルマート																																																																									
6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																																																																									

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>国内連結会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金及び銀たな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>国内連結会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金、銀、白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、白金及びパラジウムたな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物、構築物及び油槽 7～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>国内連結会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金及び銀たな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(12,259百万円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（一部連結子会社において5年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を、主として発生年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（一部連結子会社において5年）による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による均等額を、主として発生年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の下期において、修繕引当金の計上基準の変更を行っています。</p> <p>追加情報を参照。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、修繕引当金の計上基準の変更を行っています。</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によつています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>...原料輸入取引及び製商品輸出取引</p> <p>通貨スワップ取引</p> <p>...社債及び長期借入金</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>...社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金</p> <p>商品先渡取引</p> <p>...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び商品先渡取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>...原料輸入取引及び製商品輸出取引</p> <p>通貨スワップ取引</p> <p>...社債及び長期借入金</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>...社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金</p> <p>商品先渡取引及び商品スワップ取引</p> <p>...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引，通貨オプション取引，通貨スワップ取引，金利スワップ取引，金利キャップ取引及び商品先渡取引については，当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり，ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものであることを事前に確認しています。</p> <p>なお，金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち，特例処理を予定するものについては，別途，特例処理の要件に該当することを事前に確認しています。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引，通貨オプション取引，通貨スワップ取引，金利スワップ取引，金利キャップ取引，商品先渡取引及び商品スワップ取引については，当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり，ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため，有効性の判定を省略しています。</p> <p>なお，金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち，特例処理を予定するものについては，別途，特例処理の要件に該当することを事前に確認しており，有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間から総平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の連結貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても、当中間連結会計期間から金融商品の時価会計等が実施されています。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の連結貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当連結会計年度から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用しましたが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の連結貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が11,237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>連結子会社である日鉱金属株式会社は、従来、貴金属の一部(白金及びパラジウム)の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間から、先入先出法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されたので、他の貴金属(金及び銀)と評価基準及び評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため、並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が1,429百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しています。また、税金費用及び少数株主利益を考慮後の中間純利益は、483百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から総平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の連結貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても、当連結会計年度から金融商品の時価会計等が実施されています。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の連結貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当連結会計年度から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用しましたが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の連結貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が13,844百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		<p>(修繕引当金の計上基準)</p> <p>修繕引当金の計上基準については、従来、将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していましたが、当連結会計年度から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来の2年から4年に延長されることに伴い、従来の定期修理実施時に費用計上する方法では収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税金等調整前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、当該変更は、当中間連結会計期間に実施した定期修理の当社内における技術的評価が当下期において終了し、定期修理の期間延長についての意思決定が当下期に行われたこと当社が保有する全ての製油所の主要装置を4年連続運転することにつき、高圧ガス保安法に基づく認定が得られたのが当下期であったことの2つの理由により、当下期に行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方によっています。当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は810百万円、税金等調整前中間純利益は1,944百万円それぞれ多く計上されています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「その他の引当金」に含めて表示していた役員退職引当金(前中間連結会計期間末1,689百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「その他の引当金」に含めて表示していた修繕引当金(前中間連結会計期間末9,096百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた未払消費税等の増減額(前中間連結会計期間1,185百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この変更による損益への影響は、会計基準変更時差異の当中間連結会計期間償却額613百万円の他は軽微です。</p> <p>また、前連結会計年度末の「退職給与引当金」(役員退職引当金を除く。)41,894百万円及び固定負債の「その他」に含まれていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高15,506百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えています。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より、「賞与引当金」として表示することに変更しました。なお、前中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている賞与支給見込額は、6,531百万円です。</p> <p>(修繕引当金)</p> <p>修繕引当金の計上基準については、前中間連結会計期間は、消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していましたが、前連結会計年度の下期において、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更しています。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間は、変更後の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益は810百万円、税金等調整前中間純利益は1,944百万円それぞれ多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。</p> <p>これに伴い、会計基準変更時差異の当期償却額1,226百万円及び数理計算上の差異の当期償却額215百万円を計上していることにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,441百万円減少しています。なお、この他の退職給付費用については、従来の方法による場合と比較した損益への影響は軽微です。</p> <p>また、前連結会計年度末の「退職給与引当金」(役員退職引当金を除く。)41,894百万円及び固定負債の「その他」に含まれていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高15,506百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えています。</p> <p>なお、前連結会計年度末において役員退職引当金は「退職給与引当金」に含めて表示し、その金額を注記事項の連結貸借対照表関係に記載していましたが、当連結会計年度から「役員退職引当金」として区分掲記しています。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は773百万円減少しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、1年以内に満期の到来するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しています。この結果「有価証券」は15,759百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しています。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、「投資有価証券」は18,923百万円増加し、繰延税金負債等8,893百万円を差し引いた10,030百万円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は481百万円減少しています。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,232百万円減少し、税金等調整前当期純利益は175百万円増加しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、1年以内に満期の到来するもの及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲に該当するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しています。これにより、前連結会計年度末の「有価証券」のうち15,759百万円は、当期首において「投資有価証券」に振替えています。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産は15,524百万円増加し、繰延税金負債等6,780百万円を差し引いた8,744百万円資本の部が増加しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>368,386百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,673百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td>201,895百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>392百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p>	有形固定資産	368,386百万円	投資有価証券	28,233百万円	その他	1,054百万円	計	397,673百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	201,895百万円	その他	392百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>352,288百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,937百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379,869百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td>198,345百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>414百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p>	有形固定資産	352,288百万円	投資有価証券	26,937百万円	その他	644百万円	計	379,869百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	198,345百万円	その他	414百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>357,375百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,674百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>387,317百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td>219,012百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>458百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p>	有形固定資産	357,375百万円	投資有価証券	28,674百万円	その他	1,268百万円	計	387,317百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	219,012百万円	その他	458百万円																						
有形固定資産	368,386百万円																																																											
投資有価証券	28,233百万円																																																											
その他	1,054百万円																																																											
計	397,673百万円																																																											
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	201,895百万円																																																											
その他	392百万円																																																											
有形固定資産	352,288百万円																																																											
投資有価証券	26,937百万円																																																											
その他	644百万円																																																											
計	379,869百万円																																																											
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	198,345百万円																																																											
その他	414百万円																																																											
有形固定資産	357,375百万円																																																											
投資有価証券	28,674百万円																																																											
その他	1,268百万円																																																											
計	387,317百万円																																																											
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	219,012百万円																																																											
その他	458百万円																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Nippon Mining of Netherlands B.V.</td> <td>13,489</td> </tr> <tr> <td>アブダビ石油㈱</td> <td>4,904</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td>4,236</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td>2,948</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td>2,844</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>その他(34社及び従業員)</td> <td>22,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,185</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	Nippon Mining of Netherlands B.V.	13,489	アブダビ石油㈱	4,904	Golden Palm Maritime S.A.	4,236	Santa Esperanza Navigation S.A.	2,948	Golden Chemical Tankers S.A.	2,844	Japan Collahuasi Resources B.V.	2,592	その他(34社及び従業員)	22,172	合計	53,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アブダビ石油㈱</td> <td>3,981</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td>2,292</td> </tr> <tr> <td>Panglo Maritime S.A.</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td>2,153</td> </tr> <tr> <td>その他(28社及び従業員)</td> <td>21,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,644</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	アブダビ石油㈱	3,981	Golden Palm Maritime S.A.	3,543	Santa Esperanza Navigation S.A.	2,349	Golden Chemical Tankers S.A.	2,292	Panglo Maritime S.A.	2,060	㈱コフコ	2,153	その他(28社及び従業員)	21,266	合計	37,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Nippon Mining of Netherlands B.V.</td> <td>16,045</td> </tr> <tr> <td>アブダビ石油㈱</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td>3,861</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td>2,958</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td>2,556</td> </tr> <tr> <td>Panglo Maritime S.A.</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td>2,156</td> </tr> <tr> <td>その他(31社及び従業員)</td> <td>18,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,159</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	Nippon Mining of Netherlands B.V.	16,045	アブダビ石油㈱	4,654	Golden Palm Maritime S.A.	3,861	Santa Esperanza Navigation S.A.	2,958	Golden Chemical Tankers S.A.	2,556	Panglo Maritime S.A.	2,242	㈱コフコ	2,239	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,156	その他(31社及び従業員)	18,448	合計	55,159
会社名	金額 (百万円)																																																											
Nippon Mining of Netherlands B.V.	13,489																																																											
アブダビ石油㈱	4,904																																																											
Golden Palm Maritime S.A.	4,236																																																											
Santa Esperanza Navigation S.A.	2,948																																																											
Golden Chemical Tankers S.A.	2,844																																																											
Japan Collahuasi Resources B.V.	2,592																																																											
その他(34社及び従業員)	22,172																																																											
合計	53,185																																																											
会社名	金額 (百万円)																																																											
アブダビ石油㈱	3,981																																																											
Golden Palm Maritime S.A.	3,543																																																											
Santa Esperanza Navigation S.A.	2,349																																																											
Golden Chemical Tankers S.A.	2,292																																																											
Panglo Maritime S.A.	2,060																																																											
㈱コフコ	2,153																																																											
その他(28社及び従業員)	21,266																																																											
合計	37,644																																																											
会社名	金額 (百万円)																																																											
Nippon Mining of Netherlands B.V.	16,045																																																											
アブダビ石油㈱	4,654																																																											
Golden Palm Maritime S.A.	3,861																																																											
Santa Esperanza Navigation S.A.	2,958																																																											
Golden Chemical Tankers S.A.	2,556																																																											
Panglo Maritime S.A.	2,242																																																											
㈱コフコ	2,239																																																											
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,156																																																											
その他(31社及び従業員)	18,448																																																											
合計	55,159																																																											
<p>3 受取手形割引高</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p>																																																										

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末												
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="245 508 588 576"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,587百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>963百万円</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該2社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p>	受取手形	3,587百万円	支払手形	963百万円	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="668 508 1011 576"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,511百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>393百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	受取手形	2,511百万円	支払手形	393百万円	<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1091 508 1422 576"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>787百万円</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該2社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>また、当該2社について、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が2,949百万円あります。</p>	受取手形	4,295百万円	支払手形	787百万円
受取手形	3,587百万円													
支払手形	963百万円													
受取手形	2,511百万円													
支払手形	393百万円													
受取手形	4,295百万円													
支払手形	787百万円													

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>14,831百万円</td> <td>運賃諸掛</td> <td>15,156百万円</td> <td>運賃諸掛</td> <td>30,793百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>6,864百万円</td> <td>販売手数料</td> <td>5,409百万円</td> <td>販売手数料</td> <td>11,292百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td>4,245百万円</td> <td>作業費</td> <td>4,535百万円</td> <td>作業費</td> <td>8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,286百万円</td> <td>賃借料</td> <td>12,450百万円</td> <td>賃借料</td> <td>24,390百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>15,660百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>14,224百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>28,264百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>4,210百万円</td> <td>従業員賞与</td> <td>4,481百万円</td> <td>従業員賞与</td> <td>8,212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,855百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>2,103百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>4,925百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,026百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>4,509百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>9,590百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>5,679百万円</td> <td>開発試験研究費</td> <td>3,775百万円</td> <td>開発試験研究費</td> <td>12,807百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	14,831百万円	運賃諸掛	15,156百万円	運賃諸掛	30,793百万円	販売手数料	6,864百万円	販売手数料	5,409百万円	販売手数料	11,292百万円	作業費	4,245百万円	作業費	4,535百万円	作業費	8,780百万円	賃借料	12,286百万円	賃借料	12,450百万円	賃借料	24,390百万円	従業員給料手当	15,660百万円	従業員給料手当	14,224百万円	従業員給料手当	28,264百万円	従業員賞与	4,210百万円	従業員賞与	4,481百万円	従業員賞与	8,212百万円	退職給付費用	1,855百万円	退職給付費用	2,103百万円	退職給付費用	4,925百万円	減価償却費	5,026百万円	減価償却費	4,509百万円	減価償却費	9,590百万円	開発試験研究費	5,679百万円	開発試験研究費	3,775百万円	開発試験研究費	12,807百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>15,156百万円</td> <td>運賃諸掛</td> <td>15,156百万円</td> <td>運賃諸掛</td> <td>30,793百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>5,409百万円</td> <td>販売手数料</td> <td>5,409百万円</td> <td>販売手数料</td> <td>11,292百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td>4,535百万円</td> <td>作業費</td> <td>4,535百万円</td> <td>作業費</td> <td>8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,450百万円</td> <td>賃借料</td> <td>12,450百万円</td> <td>賃借料</td> <td>24,390百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>14,224百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>14,224百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>28,264百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>4,481百万円</td> <td>従業員賞与</td> <td>4,481百万円</td> <td>従業員賞与</td> <td>8,212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,103百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>2,103百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>4,925百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,509百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>4,509百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>9,590百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>3,775百万円</td> <td>開発試験研究費</td> <td>3,775百万円</td> <td>開発試験研究費</td> <td>12,807百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	15,156百万円	運賃諸掛	15,156百万円	運賃諸掛	30,793百万円	販売手数料	5,409百万円	販売手数料	5,409百万円	販売手数料	11,292百万円	作業費	4,535百万円	作業費	4,535百万円	作業費	8,780百万円	賃借料	12,450百万円	賃借料	12,450百万円	賃借料	24,390百万円	従業員給料手当	14,224百万円	従業員給料手当	14,224百万円	従業員給料手当	28,264百万円	従業員賞与	4,481百万円	従業員賞与	4,481百万円	従業員賞与	8,212百万円	退職給付費用	2,103百万円	退職給付費用	2,103百万円	退職給付費用	4,925百万円	減価償却費	4,509百万円	減価償却費	4,509百万円	減価償却費	9,590百万円	開発試験研究費	3,775百万円	開発試験研究費	3,775百万円	開発試験研究費	12,807百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>30,793百万円</td> <td>運賃諸掛</td> <td>30,793百万円</td> <td>運賃諸掛</td> <td>30,793百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>11,292百万円</td> <td>販売手数料</td> <td>11,292百万円</td> <td>販売手数料</td> <td>11,292百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td>8,780百万円</td> <td>作業費</td> <td>8,780百万円</td> <td>作業費</td> <td>8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>24,390百万円</td> <td>賃借料</td> <td>24,390百万円</td> <td>賃借料</td> <td>24,390百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>28,264百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>28,264百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>28,264百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>8,212百万円</td> <td>従業員賞与</td> <td>8,212百万円</td> <td>従業員賞与</td> <td>8,212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,925百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>4,925百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>4,925百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,590百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>9,590百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>9,590百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>12,807百万円</td> <td>開発試験研究費</td> <td>12,807百万円</td> <td>開発試験研究費</td> <td>12,807百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	30,793百万円	運賃諸掛	30,793百万円	運賃諸掛	30,793百万円	販売手数料	11,292百万円	販売手数料	11,292百万円	販売手数料	11,292百万円	作業費	8,780百万円	作業費	8,780百万円	作業費	8,780百万円	賃借料	24,390百万円	賃借料	24,390百万円	賃借料	24,390百万円	従業員給料手当	28,264百万円	従業員給料手当	28,264百万円	従業員給料手当	28,264百万円	従業員賞与	8,212百万円	従業員賞与	8,212百万円	従業員賞与	8,212百万円	退職給付費用	4,925百万円	退職給付費用	4,925百万円	退職給付費用	4,925百万円	減価償却費	9,590百万円	減価償却費	9,590百万円	減価償却費	9,590百万円	開発試験研究費	12,807百万円	開発試験研究費	12,807百万円	開発試験研究費	12,807百万円
運賃諸掛	14,831百万円	運賃諸掛	15,156百万円	運賃諸掛	30,793百万円																																																																																																																																																															
販売手数料	6,864百万円	販売手数料	5,409百万円	販売手数料	11,292百万円																																																																																																																																																															
作業費	4,245百万円	作業費	4,535百万円	作業費	8,780百万円																																																																																																																																																															
賃借料	12,286百万円	賃借料	12,450百万円	賃借料	24,390百万円																																																																																																																																																															
従業員給料手当	15,660百万円	従業員給料手当	14,224百万円	従業員給料手当	28,264百万円																																																																																																																																																															
従業員賞与	4,210百万円	従業員賞与	4,481百万円	従業員賞与	8,212百万円																																																																																																																																																															
退職給付費用	1,855百万円	退職給付費用	2,103百万円	退職給付費用	4,925百万円																																																																																																																																																															
減価償却費	5,026百万円	減価償却費	4,509百万円	減価償却費	9,590百万円																																																																																																																																																															
開発試験研究費	5,679百万円	開発試験研究費	3,775百万円	開発試験研究費	12,807百万円																																																																																																																																																															
運賃諸掛	15,156百万円	運賃諸掛	15,156百万円	運賃諸掛	30,793百万円																																																																																																																																																															
販売手数料	5,409百万円	販売手数料	5,409百万円	販売手数料	11,292百万円																																																																																																																																																															
作業費	4,535百万円	作業費	4,535百万円	作業費	8,780百万円																																																																																																																																																															
賃借料	12,450百万円	賃借料	12,450百万円	賃借料	24,390百万円																																																																																																																																																															
従業員給料手当	14,224百万円	従業員給料手当	14,224百万円	従業員給料手当	28,264百万円																																																																																																																																																															
従業員賞与	4,481百万円	従業員賞与	4,481百万円	従業員賞与	8,212百万円																																																																																																																																																															
退職給付費用	2,103百万円	退職給付費用	2,103百万円	退職給付費用	4,925百万円																																																																																																																																																															
減価償却費	4,509百万円	減価償却費	4,509百万円	減価償却費	9,590百万円																																																																																																																																																															
開発試験研究費	3,775百万円	開発試験研究費	3,775百万円	開発試験研究費	12,807百万円																																																																																																																																																															
運賃諸掛	30,793百万円	運賃諸掛	30,793百万円	運賃諸掛	30,793百万円																																																																																																																																																															
販売手数料	11,292百万円	販売手数料	11,292百万円	販売手数料	11,292百万円																																																																																																																																																															
作業費	8,780百万円	作業費	8,780百万円	作業費	8,780百万円																																																																																																																																																															
賃借料	24,390百万円	賃借料	24,390百万円	賃借料	24,390百万円																																																																																																																																																															
従業員給料手当	28,264百万円	従業員給料手当	28,264百万円	従業員給料手当	28,264百万円																																																																																																																																																															
従業員賞与	8,212百万円	従業員賞与	8,212百万円	従業員賞与	8,212百万円																																																																																																																																																															
退職給付費用	4,925百万円	退職給付費用	4,925百万円	退職給付費用	4,925百万円																																																																																																																																																															
減価償却費	9,590百万円	減価償却費	9,590百万円	減価償却費	9,590百万円																																																																																																																																																															
開発試験研究費	12,807百万円	開発試験研究費	12,807百万円	開発試験研究費	12,807百万円																																																																																																																																																															
2	2	2 GA-TEK Inc.の半導体事業部門を分社化のうえ、その持分約80%を売却したことによる利益です。																																																																																																																																																																		
3 過年度に計上した米国電子材料事業再編に伴う損失のうち、除却済み資産の売却等により回収された金額等です。	3	3 過年度に計上した米国電子材料事業再編に伴う損失のうち、除却済み資産の売却等により回収された金額等です。																																																																																																																																																																		
4 主なものは、特別早期退職優遇制度等による特別退職金3,528百万円、石油販売子会社の再編に関する費用441百万円です。	4 主なものは、店舗閉鎖関連費用902百万円、特別早期退職優遇制度等による特別退職金307百万円です。	4 主なものは、特別早期退職優遇制度等による特別退職金5,359百万円、石油販売子会社の再編及び店舗情報システム変更に伴う費用797百万円です。																																																																																																																																																																		
5 持分法適用会社であるアブダビ石油株式会社(12月決算会社)が平成12年6月期中間決算において計上した過年度税効果調整額の中の当社持分相当額であり、主としてアブダビ国税法における償却限度額と企業会計上の償却額の差異に起因する一時差異によるものであり、前連結会計年度では把握できなかったものです。	5	5 持分法適用会社であるアブダビ石油株式会社が平成12年12月期決算において計上した過年度税効果調整額の中の当社持分相当額であり、主としてアブダビ国税法における償却限度額と企業会計上の償却額の差異に起因する一時差異によるもので、前連結会計年度では把握できなかったものです。																																																																																																																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金 101,365百万円	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 70,386百万円	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 73,818百万円
有価証券(コマーシャル・ペーパー他) 9,790百万円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 661百万円	有価証券(コマーシャル・ペーパー他) 1,060百万円
流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書) 46,284百万円	流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書) 24,322百万円	流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書) 66,840百万円
現金及び現金同等物 157,439百万円	現金及び現金同等物 95,369百万円	現金及び現金同等物 141,718百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,529</td> <td>3,328</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,735</td> <td>11,282</td> <td>11,453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>847</td> <td>437</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,111</td> <td>15,047</td> <td>15,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,529	3,328	3,201	工具器具及び備品	22,735	11,282	11,453	その他	847	437	410	合計	30,111	15,047	15,064	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,798</td> <td>3,430</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21,278</td> <td>10,845</td> <td>10,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,521</td> <td>931</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,597</td> <td>15,206</td> <td>15,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,798	3,430	3,368	工具器具及び備品	21,278	10,845	10,433	その他	2,521	931	1,590	合計	30,597	15,206	15,391	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,485</td> <td>3,784</td> <td>3,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20,398</td> <td>11,098</td> <td>9,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,578</td> <td>1,002</td> <td>1,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,461</td> <td>15,884</td> <td>14,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,485	3,784	3,701	工具器具及び備品	20,398	11,098	9,300	その他	2,578	1,002	1,576	合計	30,461	15,884	14,577
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,529	3,328	3,201																																																											
工具器具及び備品	22,735	11,282	11,453																																																											
その他	847	437	410																																																											
合計	30,111	15,047	15,064																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,798	3,430	3,368																																																											
工具器具及び備品	21,278	10,845	10,433																																																											
その他	2,521	931	1,590																																																											
合計	30,597	15,206	15,391																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	7,485	3,784	3,701																																																											
工具器具及び備品	20,398	11,098	9,300																																																											
その他	2,578	1,002	1,576																																																											
合計	30,461	15,884	14,577																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,064百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,595百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しています。</p>	1年内	4,652百万円	1年超	10,412百万円	合計	15,064百万円	支払リース料	2,595百万円	減価償却費相当額	2,595百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,391百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,490百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	4,573百万円	1年超	10,818百万円	合計	15,391百万円	支払リース料	2,490百万円	減価償却費相当額	2,490百万円	<p>(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,577百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,097百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,097百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	4,410百万円	1年超	10,167百万円	合計	14,577百万円	支払リース料	5,097百万円	減価償却費相当額	5,097百万円																														
1年内	4,652百万円																																																													
1年超	10,412百万円																																																													
合計	15,064百万円																																																													
支払リース料	2,595百万円																																																													
減価償却費相当額	2,595百万円																																																													
1年内	4,573百万円																																																													
1年超	10,818百万円																																																													
合計	15,391百万円																																																													
支払リース料	2,490百万円																																																													
減価償却費相当額	2,490百万円																																																													
1年内	4,410百万円																																																													
1年超	10,167百万円																																																													
合計	14,577百万円																																																													
支払リース料	5,097百万円																																																													
減価償却費相当額	5,097百万円																																																													

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)			
(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高				(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高				(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	9,179	4,597	4,582	機械装置及び 運搬具	12,073	6,121	5,952	機械装置及び 運搬具	10,926	5,431	5,495
工具器具及び 備品	938	295	643	工具器具及び 備品	4,107	1,727	2,380	工具器具及び 備品	3,816	1,411	2,405
その他	96	23	73	その他	299	108	191	その他	196	62	134
合計	10,213	4,915	5,298	合計	16,479	7,956	8,523	合計	14,938	6,904	8,034
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,377	百万円	1年内		3,611	百万円	1年内		2,641	百万円
1年超		4,329	百万円	1年超		7,178	百万円	1年超		7,529	百万円
合計		6,706	百万円	合計		10,789	百万円	合計		10,170	百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定しています。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定しています。			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		1,308	百万円	受取リース料		1,943	百万円	受取リース料		3,072	百万円
減価償却費		980	百万円	減価償却費		1,577	百万円	減価償却費		2,972	百万円

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	40,908	59,729	18,821
(2) 債券			
社債	6,797	6,930	133
その他	2,387	2,393	6
(3) その他	2,038	2,024	- 14
合計	52,130	71,076	18,946

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,366
非上場外国債	10,041
コマーシャル・ペーパー	9,740
割引金融債	4,909
非上場内国債	1,109

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39,822	46,134	6,312
(2) 債券			
社債	6,194	6,295	101
その他	2,164	2,173	9
(3) その他	176	178	2
合計	48,356	54,780	6,424

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,775
非上場外国債	12,467

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	39,870	55,219	15,349
(2)債券			
社債	6,512	6,693	181
その他	2,394	2,407	13
(3)その他	394	375	- 19
合計	49,170	64,694	15,524

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,671
非上場外国債	13,267
割引金融債	4,276
コマーシャル・ペーパー	1,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	2,206	2,199	7
合計		-	-	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	1,508	1,480	28
合計		-	-	28

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	2,125	2,255	- 130
金利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	5,600	101	101
	受取変動・支払固定	10,600	- 57	- 57
	受取変動・支払変動	5,000	- 15	- 15
合計		-	-	- 101

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

区分	石油事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	770,814	128,899	62,551	60,765	1,023,029	-	1,023,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,693	3,953	476	17,223	24,345	(24,345)	-
計	773,507	132,852	63,027	77,988	1,047,374	(24,345)	1,023,029
営業費用	757,569	122,781	53,652	74,182	1,008,184	(24,345)	983,839
営業利益	15,938	10,071	9,375	3,806	39,190	(-)	39,190

当中間連結会計期間

区分	石油事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	814,982	133,294	35,570	63,920	1,047,766	-	1,047,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,653	3,118	163	19,488	25,422	(25,422)	-
計	817,635	136,412	35,733	83,408	1,073,188	(25,422)	1,047,766
営業費用	809,877	130,616	34,638	79,729	1,054,860	(25,422)	1,029,438
営業利益	7,758	5,796	1,095	3,679	18,328	(-)	18,328

前連結会計年度

区分	石油事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,664,985	265,347	131,592	135,688	2,197,612	-	2,197,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,513	8,025	876	32,305	44,719	(44,719)	-
計	1,668,498	273,372	132,468	167,993	2,242,331	(44,719)	2,197,612
営業費用	1,625,284	252,943	112,083	158,344	2,148,654	(44,719)	2,103,935
営業利益	43,214	20,429	20,385	9,649	93,677	(-)	93,677

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油事業	ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, LPガス, 石油化学製品, 潤滑油
金属事業	銅, 金, 銀, 亜鉛, 硫酸, 伸銅品, 特殊鋼製品
電子材料事業	銅箔, 薄膜材料, 化合物半導体材料
その他の事業	船舶運送, エンジニアリング, コンビニエンスストア, レンタカー・カーリース, 自動車用品, 情報サービス, 不動産

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法を、後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油事業の営業費用が11,237百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

(当中間連結会計期間)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社である日鉱金属株式会社において、貴金属の一部(白金及びパラジウム)の評価基準及び評価方法を、後入先出法による原価法から先入先出法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、金属事業の営業費用が1,429百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

(前連結会計年度)

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法を、後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油事業の資産が13,844百万円増加するとともに、営業費用が同額減少し、営業利益が同額増加しています。

(2)修繕引当金の計上基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき修繕引当金を計上することとしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油事業の営業費用が1,964百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

なお、当該変更は当下期に行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、石油事業の営業費用が810百万円少なく、営業利益が同額多く計上されています。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、修繕引当金の計上基準については、前連結会計年度の下期において変更を行っています。この結果、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、石油事業の営業費用が810百万円少なく、営業利益が同額多く計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	アジア	北米	欧州他	計
海外売上高（百万円）	67,685	28,100	8,812	104,597
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,023,029
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.6	2.7	0.9	10.2

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

北米　：アメリカ，カナダ

アジア：シンガポール，中国

欧州他：ドイツ，イギリス

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 127円21銭 1株当たり中間純利益 11円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載していません。なお、転換社債は、当中間連結会計期間において全額償還しています。</p>	<p>1株当たり純資産額 165円91銭 1株当たり中間純利益 6円64銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 162円71銭 1株当たり当期純利益 45円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 45円11銭</p> <p>なお、転換社債は、当連結会計年度において全額償還しています。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当社は、平成12年12月5日開催の当社取締役会において、平成12年12月下旬を目途に、連結子会社であるGA-TEK Inc.を通じて全株式を保有するAMI Spinco, Inc.株式のうち80%を米国のベンチャーキャピタル2社に譲渡することを決定しました。譲渡価額は422百万ドル、譲渡によるGA-TEK Inc.における利益は約200百万ドル(約220億円)と見込んでいます。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		46,354		25,657		12,481	
受取手形	6	1,127		1,026		1,331	
売掛金		210,232		207,560		218,056	
有価証券		-		2,066		2,023	
たな卸資産	2	114,833		115,395		108,386	
その他		43,453		25,825		47,354	
貸倒引当金		- 6,897		- 848		- 725	
流動資産合計			409,103 35.7		376,682 35.7		388,910 35.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物		51,930		49,246		50,416	
構築物		38,364		36,023		37,084	
機械及び装置		65,908		52,562		55,428	
土地	7	255,090		255,843		256,641	
その他		16,798		15,738		15,802	
有形固定資産合計		428,092		409,414		415,374	
2 無形固定資産		7,078		5,768		6,417	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2,3	240,664		200,753		209,242	
長期貸付金		5,548		5,848		5,695	
その他		56,847		59,108		58,023	
貸倒引当金		- 819		- 1,156		- 1,107	
投資その他の資産合計		302,240		264,553		271,854	
固定資産合計			737,411 64.3		679,736 64.3		693,646 64.1
資産合計			1,146,514 100.0		1,056,419 100.0		1,082,556 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		222,079		229,028		236,728	
短期借入金	2	174,004		127,277		113,836	
一年内償還予定の社債		30,214		25,000		15,000	
未払揮発油税及び未払軽油引取税		67,868		69,161		44,203	
未払法人税等		191		1,644		3,066	
賞与引当金		-		1,555		-	
債務保証損失引当金		2,259		2,785		2,259	
その他	5	61,032		48,190		51,721	
流動負債合計		557,649	48.7	504,642	47.8	466,816	43.1
固定負債							
社債		85,600		41,400		72,600	
長期借入金	2	221,024		225,274		252,559	
退職給付引当金		37,296		38,909		38,200	
役員退職引当金		517		443		591	
修繕引当金		4,950		6,551		8,302	
その他		37,332		36,997		37,752	
固定負債合計		386,721	33.7	349,575	33.1	410,006	37.9
負債合計		944,370	82.4	854,218	80.9	876,822	81.0
(資本の部)							
資本金		86,585	7.7	87,583	8.3	87,583	8.1
資本準備金		46,423	4.0	47,021	4.5	47,021	4.4
利益準備金		14,291	1.2	14,626	1.4	14,291	1.3
再評価差額金	7	45,949	4.0	45,797	4.3	45,922	4.2
その他の剰余金							
中間(当期)未処分利益		3,912		5,780		5,892	
その他の剰余金合計		3,912	0.3	5,780	0.5	5,892	0.5
その他有価証券評価差額金		4,982	0.4	1,392	0.1	5,022	0.5
自己株式		-	-	-0	-0.0	-	-
資本合計		202,143	17.6	202,201	19.1	205,733	19.0
負債資本合計		1,146,514	100.0	1,056,419	100.0	1,082,556	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		756,013	100.0	780,254	100.0	1,628,285	100.0			
売上原価		704,662	93.2	736,507	94.4	1,513,134	92.9			
売上総利益		51,350	6.8	43,746	5.6	115,150	7.1			
販売費及び一般管理費		38,219	5.1	37,208	4.8	81,987	5.1			
営業利益		13,131	1.7	6,537	0.8	33,162	2.0			
営業外収益	1	4,945	0.7	4,711	0.6	10,274	0.6			
営業外費用	2	8,483	1.1	6,809	0.8	21,492	1.3			
経常利益		9,593	1.3	4,440	0.6	21,944	1.3			
特別利益	3	2,475	0.3	4,834	0.6	4,946	0.3			
特別損失	4	7,024	0.9	4,511	0.6	18,113	1.1			
税引前中間(当期)純利益		5,043	0.7	4,763	0.6	8,778	0.5			
法人税, 住民税及び事業税		40		1,790		4,550				
法人税等調整額		1,942	1,982	0.3	- 465	1,324	0.2	- 785	3,764	0.2
中間(当期)純利益		3,061	0.4	3,439	0.4	5,014	0.3			
前期繰越利益		951		2,215		951				
再評価差額金取崩額		- 99		125		- 73				
中間(当期)未処分利益		3,912		5,780		5,892				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>石油関係たな卸資産 ...総平均法による原価法</p> <p>電子材料関係たな卸資産 ...後入先出法による原価法</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材 ...移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち一般資材 ...最終仕入原価法</p> <p>なお、当中間会計期間において石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>但し、戸田管理センター、精製技術センター、潤滑油開発センター（旧中央研究所）及び医薬・バイオ研究所については定率法を採用しています。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>石油関係たな卸資産 ...同左</p> <p>電子材料関係たな卸資産 ...同左</p> <p>販売用不動産 ...同左</p> <p>貯蔵品のうち重要資材 ...同左</p> <p>貯蔵品のうち一般資材 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械及び装置 7～15年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>石油関係たな卸資産 ...同左</p> <p>電子材料関係たな卸資産 ...同左</p> <p>販売用不動産 ...同左</p> <p>貯蔵品のうち重要資材 ...同左</p> <p>貯蔵品のうち一般資材 ...同左</p> <p>なお、当期において石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異12,259百万円については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職引当金 同左</p> <p>(5)修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。 なお、前事業年度の下期において、修繕引当金の計上基準の変更を行っています。 追加情報を参照。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による均等額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。 なお、当期において修繕引当金の計上基準の変更を行っています。 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ...主として原油輸入取引 金利スワップ取引 ...社債及び長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は社内規程により、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定していません。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ...同左 金利スワップ取引 ...同左 商品スワップ取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は社内規程により、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定していません。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ...同左 金利スワップ取引 ...同左 商品スワップ取引 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象である負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであることを事前に確認しています。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当することを事前に確認しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。 (2)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左 (2)消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左 (2)消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当中間会計期間から総平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になってきたことから、当社の財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても当中間会計期間から金融商品の時価会計等が実施されています。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当事業年度から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用しましたが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が7,198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額増加しています。</p>		<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になってきたことから、当社の財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても当期から金融商品の時価会計等が実施されています。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当期から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用しましたが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が10,044百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しています。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		<p>(修繕引当金の計上基準)</p> <p>修繕引当金の計上基準については、従来、将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していましたが、当期から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来の2年から4年に延長されることに伴い、従来の定期修理実施時に費用計上する方法では収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税引前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、当該変更は、当中間期に実施した定期修理の当社内における技術的評価が当下期において終了し、定期修理の期間延長についての意思決定が当下期に行われたこと当社が保有するすべての製油所の主要装置を4年連続運転することにつき、高圧ガス保安法に基づく認定が得られたのが当下期であったことの2つの理由により、当下期に行ったことから、当中間期は従来の方法によっています。当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は810百万円、税引前中間純利益は1,944百万円それぞれ多く計上されています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>前中間会計期間において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職引当金は、当中間会計期間においては、「役員退職引当金」として区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間の役員退職引当金の金額は、989百万円です。</p>	

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この変更による損益への影響は会計基準変更時差異の当中間会計期間償却額612百万円の他は軽微です。</p> <p>また、前事業年度末の「退職給与引当金」(役員退職引当金を除く。)25,372百万円及び「長期未払金」に計上されていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高12,924百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えています。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より、「賞与引当金」として表示することに変更しました。なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている賞与支給見込額は、1,585百万円です。</p> <p>(修繕引当金)</p> <p>修繕引当金の計上基準については、前中間会計期間は、消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していましたが、前事業年度の下期において、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更しています。</p> <p>この結果、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は810百万円、税引前中間純利益は1,944百万円それぞれ多く計上されています。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。</p> <p>これに伴い、会計基準変更時差異の当期償却額1,225百万円及び数理計算上の差異の当期償却額177百万円を計上していることにより、経常利益及び税引前当期純利益は1,403百万円減少しています。なお、この他の退職給付費用については、従来の方法によった場合と比較した損益への影響は軽微です。</p> <p>また、前期末の「退職給与引当金」(役員退職引当金を除く。)25,372百万円及び「長期未払金」に計上されていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高12,924百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えています。</p> <p>なお、前期末において役員退職引当金は「退職給与引当金」に含めて表示し、その金額を注記事項の貸借対照表関係に記載していましたが、当期から「役員退職引当金」として区分掲記しています。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更していません。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、「投資有価証券」として表示していません。この結果、期首時点で「有価証券」として計上していた13,859百万円は、全額「投資有価証券」に振替えています。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、「投資有価証券」は8,597百万円増加し、繰延税金負債3,615百万円を差し引いた4,982百万円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は251百万円減少しています。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更していません。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は1,231百万円減少し、税引前当期純利益は1,212百万円増加しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、1年以内に満期の到来するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示していません。これにより、前期末の「有価証券」13,859百万円は、当期首において全額「投資有価証券」に振替えています。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産は8,667百万円増加し、繰延税金負債3,644百万円を差し引いた5,022百万円資本の部が増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用していません。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は325百万円増加しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産減価償却 累計額	383,116百万円	375,430百万円	371,432百万円
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
たな卸資産 (うち財団抵当資産)	143百万円 (143百万円)	62百万円 (62百万円)	143百万円 (143百万円)
有形固定資産 (うち財団抵当資産)	213,764百万円 (213,764百万円)	207,390百万円 (207,390百万円)	209,138百万円 (209,138百万円)
投資有価証券	14,251百万円	10,172百万円	12,171百万円
担保付債務			
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	85,366百万円	81,686百万円	88,787百万円
	なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対するものが含まれています。	なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対するものが含まれています。	なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対するものが含まれています。
3 貸付有価証券		投資有価証券には、貸付有価証券1,290百万円が含まれています。	投資有価証券には、貸付有価証券1,977百万円が含まれています。
4 偶発債務			
保証債務 (銀行借入保証及び取引保証)	ジャパンエナジーファイナンス(株) 93,068百万円 鹿島石油(株) 45,000百万円 (株)日鉱マテリアルズ 27,744百万円 GA-TEK Inc. 19,726百万円 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン 10,900百万円 (株)ジャパレン 10,360百万円 (株)ジョモネット関東 7,500百万円 Japan Energy (Netherlands) B.V. 5,000百万円 その他(65社) 53,461百万円 従業員 3,444百万円 計 276,203百万円	ジャパンエナジーファイナンス(株) 52,887百万円 鹿島石油(株) 33,000百万円 (株)日鉱マテリアルズ 30,857百万円 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン 12,700百万円 Gould Electronics Inc. 11,680百万円 (株)ジャパレン 10,855百万円 River Gas Transport S.A. 5,150百万円 Japan Energy (Netherlands) B.V. 5,000百万円 その他(63社) 44,220百万円 従業員 3,314百万円 計 209,665百万円	ジャパンエナジーファイナンス(株) 101,796百万円 鹿島石油(株) 39,000百万円 (株)日鉱マテリアルズ 28,700百万円 GA-TEK Inc. 12,214百万円 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン 11,400百万円 (株)ジャパレン 10,207百万円 River Gas Transport S.A. 5,356百万円 Japan Energy (Netherlands) B.V. 5,000百万円 その他(67社) 47,358百万円 従業員 3,460百万円 計 264,494百万円

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
5 消費税等の取扱い	仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左	
6 期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>なお、当中間期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <p>受取手形 775百万円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>なお、当中間期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <p>受取手形 677百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>なお、当期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <p>受取手形 743百万円</p>
7 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 ...平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	523百万円	396百万円	1,166百万円
受取配当金	1,464百万円	3,013百万円	2,568百万円
為替差益	2,022百万円	463百万円	3,872百万円
2 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	5,193百万円	4,446百万円	10,497百万円
社債利息	1,686百万円	808百万円	2,945百万円
3 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益	602百万円	178百万円	1,311百万円
(うち土地の売却益)	(35百万円)	(162百万円)	(743百万円)
(うちソフトウェアの売却益)	(567百万円)	(-)	(567百万円)
投資有価証券売却益	-	4,382百万円	-
貸倒引当金戻入額	1,873百万円	273百万円	1,801百万円
4 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	1,442百万円	1,510百万円	9,695百万円
(うち給油所及び油槽所関係)	(914百万円)	(754百万円)	(3,970百万円)
投資有価証券評価損	-	1,519百万円	-
構造改革関連費用	4,414百万円	1,329百万円	5,999百万円
(うち子会社等の再編関連費用)	(886百万円)	(1,022百万円)	(1,101百万円)
(うち特別早期退職優遇制度等による特別退職金)	(3,528百万円)	(307百万円)	(4,897百万円)
ゴルフ会員権評価損	1,168百万円	151百万円	1,284百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	10,177百万円	8,359百万円	20,083百万円
無形固定資産	918百万円	760百万円	1,817百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,374</td> <td>868</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>561</td> <td>368</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,936</td> <td>1,236</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,374	868	506	その他	561	368	193	合計	1,936	1,236	700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,097</td> <td>720</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>368</td> <td>198</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466</td> <td>919</td> <td>546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,097	720	376	その他	368	198	170	合計	1,466	919	546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>904</td> <td>645</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>740</td> <td>421</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,645</td> <td>1,066</td> <td>578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	904	645	259	その他	740	421	318	合計	1,645	1,066	578
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	1,374	868	506																																															
	その他	561	368	193																																															
	合計	1,936	1,236	700																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	1,097	720	376																																															
	その他	368	198	170																																															
	合計	1,466	919	546																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	904	645	259																																																
その他	740	421	318																																																
合計	1,645	1,066	578																																																
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。																																																	
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	311百万円	1年超	388百万円	合計	700百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	256百万円	1年超	290百万円	合計	546百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272百万円	1年超	305百万円	合計	578百万円																															
1年内	311百万円																																																		
1年超	388百万円																																																		
合計	700百万円																																																		
1年内	256百万円																																																		
1年超	290百万円																																																		
合計	546百万円																																																		
1年内	272百万円																																																		
1年超	305百万円																																																		
合計	578百万円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。																																																	
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	199百万円	減価償却費相当額	199百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	368百万円																																					
支払リース料	199百万円																																																		
減価償却費相当額	199百万円																																																		
支払リース料	154百万円																																																		
減価償却費相当額	154百万円																																																		
支払リース料	368百万円																																																		
減価償却費相当額	368百万円																																																		
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しています。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	21,128	77,162	56,033
関連会社株式	1,262	2,580	1,317

2 当中間会計期間末

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	18,558	56,863	38,305
関連会社株式	1,262	2,545	1,282

3 前事業年度末

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	18,558	76,699	58,141
関連会社株式	1,262	2,209	947

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 184円79銭 1株当たり中間純利益 2円80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。なお、当中間会計期間において、転換社債は全額償還していません。	1株当たり純資産額 181円53銭 1株当たり中間純利益 3円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 184円70銭 1株当たり当期純利益 4円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。なお、当期において、転換社債は全額償還しています。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成13年6月28日
及び平成13年9月26日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

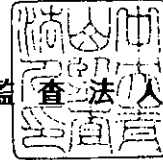
中間監査報告書

平成12年12月12日

株式会社ジャパンエナジー

代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木 進



代表社員
関与社員 公認会計士

黒澤 誠



代表社員
関与社員 公認会計士

高橋 廣司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更した。

この変更は①昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の時価簿価乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、②時価会計等に見られる会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の簿価を時価に近づけることが望ましいと考えられること、③当連結会計年度より会社が採用した新経営管理指標を実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の簿価を時価に近づける必要があること、により行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,237百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）の1.事業の種類別セグメント情報の(注)3.会計処理基準等の変更に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ジャパンエナジー及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社ジャパンエナジー
代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 進一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒澤 誠一
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 廣司
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、連結子会社である日鉱金属株式会社は、貴金属の一部（白金及びパラジウム）のたな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当中間連結会計期間から先入先出法による原価法に変更した。この変更は、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されたので、他の貴金属（金及び銀）と評価基準及び評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,429百万円増加し、税金費用及び少数株主利益を考慮後の中間純利益は483百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は事業の種類別セグメント情報（注）3.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ジャパンエナジー及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

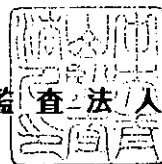
中間監査報告書

平成12年12月12日

株式会社ジャパンエナジー

代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中央青山監査法人



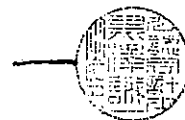
代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木進



代表社員
関与社員 公認会計士

黒澤誠



代表社員
関与社員 公認会計士

高橋廣司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項②(2)に記載されているとおり、石油関係のたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更した。

この変更は①昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の時価簿価乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、②時価会計等に見られる会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の簿価を時価に近づけることが望ましいと考えられること、③当事業年度より会社が採用した新経営管理指標を実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の簿価を時価に近づける必要があること、により行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は7,198百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ジャパンエナジーの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月17日

株式会社ジャパンエナジー
代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 進一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒澤 誠一
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 廣司
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ジャパンエナジーの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上